



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL https://www.kirinholdings.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,930,522	3.6	199,327	2.4	246,852	5.6	195,211	△26.8	164,202	△32.1	127,652	△59.4
2017年12月期	1,863,730	0.5	194,609	6.9	233,711	12.3	266,745	60.4	241,991	62.5	314,662	207.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	183.57	183.53	17.5	10.5	10.3
2017年12月期	265.17	265.14	29.1	9.7	10.4

(参考) 持分法による投資利益 2018年12月期 28,448百万円 2017年12月期 26,519百万円
 営業利益 2018年12月期 198,322百万円 (△6.0%) 2017年12月期 211,000百万円 (7.3%)
 売上収益営業利益率 2018年12月期 10.3% 2017年12月期 11.3%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(注) 2017年12月期に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年12月期の財務数値を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	2,303,624	1,200,920	916,080	39.8	1,043.37
2017年12月期	2,398,572	1,229,139	957,828	39.9	1,049.55

(注) 2017年12月期に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年12月期の財務数値を遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	198,051	47,389	△226,699	173,102
2017年12月期	221,710	63,214	△182,163	161,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	20.50	—	25.50	46.00	41,980	17.3	5.0
2018年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00	45,258	27.8	4.9
2019年12月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00		46.1	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	2,000,000	3.6	190,000	△4.7	190,000	△23.0	139,000	△28.8	120,000	△26.9	136.67

(参考) 営業利益 2019年12月期 162,500百万円 (△18.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Great Northern Developments Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	914,000,000株	2017年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	36,001,121株	2017年12月期	1,394,366株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	894,506,056株	2017年12月期	912,579,083株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日2月14日（木）に、また、2月15日（金）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。
（当社ホームページURL）
<https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(その他)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度における世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、不透明な欧州の政治情勢、新興国の経済減速等により不確実性が高まりましたが、好調な米国経済が下支えとなり底堅さを維持しました。また、SDGs^{*1}やパリ協定を通じて様々なグローバルな社会課題が明確化され、民間企業の貢献も期待されています。中でも気候変動に関しては地球規模で共通の課題となっています。

わが国では、良好な雇用環境や設備投資ニーズの高まりが追い風となり、日本経済は緩やかに伸長しました。一方、相次ぐ自然災害による製造・物流等の制約や、原油価格・生鮮食品価格の上昇によるコスト高等の景気マイナス要因も見られました。

キリングroupでは、「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）の最終年度である当年度において、“構造改革による、キリングroupの再生”の実現に向けて、キリンビール(株)の収益基盤強化を最優先課題として取り組み、成熟が進む国内酒類市場の活性化を図りました。

さらに、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）の実現に向け策定した「グループCSV^{*2}コミットメント」に基づき、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”、“酒類メーカーの責任”の解決に向けた取り組みを一段と前進させました。“健康”については、キリングroupの独自素材「プラズマ乳酸菌」^{*3}に関する研究結果を新たに発表するなど、グループ横断ブランド「iMUSE（イミューズ）」の価値向上を図りました。“地域社会への貢献”では、岩手県遠野市等との連携を強化して日本産ホップの持続的生産を支援しました。“環境”については、金融安定理事会^{*4}により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{*5})」の提言に従い、気候変動に対するシナリオ分析を行い、12月には日本の食品会社として初めてTCFDへの賛同を表明しました。今後気候変動がキリングgroupの事業に与えるリスクや機会について関連する情報開示の拡充を進めていきます。

これらの結果、当年度の連結売上収益は、キリンビール(株)の販売数量増加による日本総合飲料事業での増収と、事業エリアを拡大したCCNE社^{*6}の販売数量増加による海外その他総合飲料事業での大幅な増収により増加しました。連結事業利益^{*7}は、オセアニア総合飲料事業における為替影響や、医薬・バイオケミカル事業における協和メデックス(株)の連結除外の影響等により両事業共に減益となりましたが、キリンビール(株)の好調を背景に日本総合飲料事業での大幅な増益が貢献し、増加しました。連結税引前利益は、キリン・アムジェン社の全株式譲渡に伴う売却益の計上に加え、協和メデックス(株)の一部株式譲渡に伴う売却益の計上により、増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年のブラジルキリン社の全株式譲渡に伴う売却益計上による反動で、減少しました。

- ※1 持続可能な開発目標のことで、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。
- ※2 Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。
- ※3 キリングgroupが学会や学術論文の発表を通して研究を進めている乳酸菌で、体の免疫の仕組みにおいて司令塔の役割を果たすプラズマサイトイド樹状細胞を直接活性化させることから名づけました。
- ※4 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際機関です。
- ※5 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略です。
- ※6 米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する当社の完全子会社である、ザ コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザンニューイングランド社の略称です。
- ※7 売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標です。

連結売上収益	1兆9,305億円	(前年同期比 3.6%増)
連結事業利益	1,993億円	(前年同期比 2.4%増)
連結税引前利益	2,469億円	(前年同期比 5.6%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,642億円	(前年同期比 32.1%減)
(参考)		
ROE	17.5%	
平準化EPS ※	167円	(前年同期比 10.6%増)

- ※ 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
 平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数
 平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)は、ビール類全体の魅力化に注力するとともに、ブランドを絞り込んだ効率の高いマーケティング活動を実行しました。ビールカテゴリーでは、フラッグシップブランドである「キリン一番搾り生ビール」の販売数量が市場平均前年比を上回り、特に缶製品が好調に推移しました。クラフトビール^{※1}市場の拡大と活性化を目指した「Tap Marché (タップ・マルシェ)」^{※2}は、合計7ブルワリー・19銘柄のラインアップを展開し、累計展開店舗数は全国で約7,000店となりました。新ジャンルカテゴリーでは、3月に発売して以来、過去10年のキリンビール(株)新商品で最大の売上^{※3}となった「本麒麟」の貢献や、5月にリニューアルした「キリン のどごし<生>」の復調等により、ビール類市場が前年比マイナスとなる中、当社のビール類全体の販売数量は前年から増加しました。市場が伸長し続けるRTD^{※4}カテゴリーでは、主力商品である「キリン 氷結」が堅調に推移し、「キリン 本搾り_mチューハイ」や4月に発売した「キリン・ザ・ストロング」が大変好調で、RTD全体の販売数量が前年よりも大きく増加しました。また、洋酒カテゴリーにおいては、「ホワイトホース」等の輸入ウイスキーを中心に売上が前年よりも増加しました。

メルシャン(株)は、ワイン事業の活性化及び事業の収益構造改革を目指し、ワイン各カテゴリーの注力ブランドに集中したマーケティング活動を実行しました。注目が高まる日本ワイン市場では、商品ポートフォリオを刷新した「シャトー・メルシャン」の販売が好調に推移しました。また、国内製造ワインでは、主力商品である「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」の販売数量が堅調に推移し、輸入ワインではデイリーワインの「フロンテラ」、中価格帯の「カッセルロ・デル・ディアブロ」等、主力ブランドの販売が好調に推移しました。また、ブドウの供給量が市場全体で不足している影響により、ワインの原材料費が増加しました。

キリンビバレッジ(株)は、一層強固なブランド体系の構築と事業基盤の強化に取り組みました。基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」は、お客様のニーズに対応した「おいしい無糖」の販売が堅調に推移し、3月にリニューアルした「キリン 生茶」は、3年連続で販売数量が増加しました。また、4月にリニューアルした「キリン レモン」は年間目標を上方修正し、大変好評をいただきました。一方、コーヒーの「キリン ファイア」は、缶コーヒー市場の縮小傾向の影響を受けて販売数量が伸び悩みました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビバレッジ(株)における缶コーヒーの販売数量減少等による商品・容器構成差異等の悪化や、メルシャン(株)での原材料価格高騰の影響はありましたが、キリンビール(株)での新ジャンルを中心とするビール類の販売数量増加やRTDの販売数量増加により、売上収益、事業利益は共に増加しました。

- ※1 造り手の顔が見えてそのこだわりが感じられ味の違いや個性を楽しめるビールです。
- ※2 当社が開発した1台で数種類のビールの提供が可能な小型のディスペンサーを設置することにより、多様なクラフトビールを楽しむていただくための仕組みです。
- ※3 発売から7カ月間の累計出荷実績で比較しています。
- ※4 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上収益	1兆783億円 (前年同期比	2.6%増)
日本総合飲料事業連結事業利益	812億円 (前年同期比	11.9%増)

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、中長期的な利益回復を目指したブランドポートフォリオ戦略に基づき、成長カテゴリーでのブランド強化を進めました。これにより、「アイアン・ジャック」ブランドや全国展開を進める「ファーフィー」、「ジェームス・スクワイア」の販売が好調に推移するとともに、クラフトビールの海外展開を加速しました。その結果、ニュー・サウス・ウェールズ州やクイーンズランド州における容器保証金制度の影響等がありましたが、酒類事業全体の販売数量は堅調に推移しました。ライオン社飲料事業では、注力カテゴリーを中心にブランド強化を進め、乳飲料の主力商品「デア」や、ヨーグルトでは「ファーマーズユニオン」ブランドの販売数量が前年から増加しました。一方、大型容器入り果汁飲料等の販売数量が減少し、飲料全体での販売数量は前年を下回りました。

なお、10月に当社及びライオン社は、ライオン社飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討の開始について発表

しました。同社飲料事業は、事業構造の変革によりこれまで着実に収益性が向上してきましたが、将来の成長に向けた戦略遂行へステージを移していくにあたり、慎重かつ戦略的な選択肢を検討した結果、同社飲料事業の売却による事業分離が最善策であると判断しました。

ミャンマー・ブルワリー社は、主力商品「ミャンマービール」が缶を中心に好調に推移したほか、製造能力増強により供給が安定したエコノミーカテゴリーの「アングマン ゴールド」が大幅に販売数量を増やしました。

北米でコカ・コーラのボトラー事業を展開するCCNNE社は事業エリアを拡大したことにより、販売数量が大幅に増加しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業において、ライオン社酒類事業では販売が堅調で、かつ生産効率化等によるコスト削減もあり利益率が向上しました。ライオン社飲料事業では販売数量が前年から減少しましたが、事業構造改革が進み収益性が改善しました。しかしながら、前年よりも円高が進行したため、オセアニア総合飲料事業全体での売上収益と事業利益は共に減少しました。

海外その他総合飲料事業では、ミャンマー・ブルワリー社での販売数量の増加や、事業エリアを拡大したCCNNE社での販売数量の大幅な増加により、売上収益が大きく増加しました。事業利益は、ミャンマー・ブルワリー社では前年よりも増加しましたが、CCNNE社では原材料費の高騰や為替の影響を受けて減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	3,295億円 (前年同期比	5.5%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	517億円 (前年同期比	1.7%減)
海外その他総合飲料事業連結売上収益	1,674億円 (前年同期比	67.5%増)
海外その他総合飲料事業連結事業利益	134億円 (前年同期比	2.6%減)

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」^{※1}への飛躍を目指し、グローバル戦略品の価値最大化を目指すと共に、新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、質の高い医療情報を提供することで地域の医療に貢献していくエリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実を進めました。国内では、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引き下げ及び医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や競合品の影響等により、売上は前年より減少しました。一方、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」^{※2}、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」が好調に推移しました。欧米では、2018年に販売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤「Crysvita」^{※3}や、菌状息肉腫およびセザリ-症候群の治療薬「POTELIGEO」^{※4}が順調に浸透していることに加え、技術収入等が上乘せとなるなど、売上が前年から増加しました。

バイオケミカル事業においては、国内では前年の植物成長調整剤の事業譲渡による影響や、海外での一部品目の競争激化の影響により、売上が前年から減少しました。一方で、海外工場の本格稼働によるコスト改善や製品構成の見直しにより、前年に比べて収益性が向上しました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、海外での売上が大幅に増加しました。しかしながら、協和メデックス(株)の連結除外影響や薬価基準引き下げ影響等による国内での売上減少に加え、海外での新製品上市に伴う販管費の増加もあり、売上収益、事業利益は共に減少しました。

※1 「世界を舞台に、強みのある疾患カテゴリー（がん、腎、免疫疾患を中心とした領域）に集中して活躍する製薬会社」を意味しております。

※2 白血球の一種である好中球を増加させる薬剤です。

※3 主に遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体連鎖性低リン血症の治療薬です。X染色体連鎖性低リン血症は、くる病又は骨軟化症の症状を呈する希少な疾患です。

※4 特定の血液がんの治療薬として、国内では製品名「ポテリジオ」として販売されています。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	3,393億円 (前年同期比	2.1%減)
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	588億円 (前年同期比	5.5%減)

次期の見通し

2016年中計では、重要課題として「ビール事業の収益基盤強化」、「低収益事業の再生・再編」、「医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長」に取り組み、基本方針として掲げた“構造改革による、キリングループの再生”を達成しました。

一方、キリングループを取り巻く経営環境に目を向けると、様々な社会課題がグローバル化しており、深刻さが増してきています。国内における少子高齢化による様々な影響や医療費の問題のほか、世界では糖分やアルコールに対する厳しい規制も現実味を帯びてきました。不透明、不確実、かつ不安定な時代の中で会社を持続的に成長させていくためには、社会的価値と経済的価値を創出し、社会とともに歩んでいくことが求められます。

こうした環境変化に鑑み、キリングループは長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027」（略称：KV2027）とKV2027の実現に向けた最初の3か年計画として「キリングループ2019年－2021年中期経営計画」（略称：2019年中計）を策定しました。あわせて、経営理念を改定し、新たにコーポレートスローガンを制定することで、事業を通じた社会への貢献をより明確に打ち出しました。

KV2027において、キリングループは「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指します。「グループCSVコミットメント」に基づき、CSV重点課題である“健康”、“地域社会・コミュニティへの貢献”、“環境”、“酒類メーカーとしての責任”の解決に、より一層高いレベルで取り組みます。

今回策定したKV2027では、これまでの「酒類」、「飲料」、「医薬・バイオケミカル」の既存領域を「食領域」と「医領域」に再設定し、この2つの中間に「医と食をつなぐ領域」を新たに立ち上げます。「食領域」は主に酒類事業と飲料事業を指し、収益力をさらに強化するほか、お客様の心に強く残るブランドの育成に力を入れていきます。「医領域」では、協和発酵キリン(株)を中心に、医薬事業の飛躍的な成長を図り「グローバル・スペシャリティファーマ」の実現を目指します。新しく立ち上げる「医と食をつなぐ領域」については、これまでキリングループが培ってきた組織能力や資産を生かして事業の創造・拡大を図り、健康に対するお客様のニーズに応え、こころ豊かな社会に貢献していきます。また、イノベーションの実現に必要な組織能力の強化に向けて「お客様主語のマーケティング力」、「確かな価値を生む技術力」、「価値創造を加速するICT*」、「多様な人材と挑戦する風土」の改革を進めます。

2019年中計では、①イノベーションを実現する組織能力の強化、②既存事業の利益成長、③「医と食をつなぐ事業」の立ち上げ・育成を3本の成長シナリオとして、KV2027の実現に向けた新たな礎を作り上げます。さらに、3か年にわたり、総額1兆円以上を既存領域への成長投資と持続的成長に向けた戦略的投資に振り分け、事業の成長をより確かなものにするとともに、株主還元をさらに充実させて株主価値を最大化します。

なお、上記を踏まえ、2019年度より事業セグメントを「国内ビール・スピリッツ事業」、「国内飲料事業」、「オセアニア総合飲料事業」、「医薬・バイオケミカル事業」と改めます。

また、当社は、協和発酵キリン(株)の完全子会社である協和発酵バイオ(株)の株式の95%取得を、2019年2月の取締役会で決議しました。この株式取得は、当社が「医と食をつなぐ領域」での事業創造・拡大を進めるにあたり、さらなる協業の可能性について協和発酵キリン(株)と協議・検討を進めた結果、協和発酵バイオ(株)を当社の直接の子会社とすることが、グループシナジーを創出すると共に、協和発酵キリン(株)及び協和発酵バイオ(株)の企業価値の最大化につながると判断したことに基づきます。

※ Information and Communication Technologyの略（情報通信技術）の略です。情報・通信に関する技術の総称で、従来から使われている「IT（Information Technology）」に代わる言葉として使われています。

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	2兆円	3.6%
連結事業利益	1,900億円	△4.7%
連結税引前利益	1,900億円	△23.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,200億円	△26.9%

(参考)

ROIC	8.8%
平準化EPS	157円
	△6.0%

<国内ビール・スピリッツ事業>

キリンビール(株)では、「キリン一番搾り生ビール」、「本麒麟」、「淡麗グリーンラベル」をリニューアルし、「キリン のどごしく生」のコミュニケーションを強化するなど、主力ブランドへの集中投資を行います。さらに、クラフトビールでは、「Tap Marché (タップ・マルシェ)」の展開店舗数を拡大し、体験の場を広げることにより市場の魅力化を図るとともに、日本産ホップ生産の継続に向けた活動を支援します。また、酒税法改正や消費税増税、嗜好の多様化による市場の変化に対応すべく、RTDの「キリン 氷結」「キリン・ザ・ストロング」やノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン 零ICHI (ゼロイチ)」を中心にブランド力の強化を図ります。

<国内飲料事業>

キリンビバレッジ(株)では、成長による利益創出のステージを継続し、「キリン 午後の紅茶」、「キリン 生茶」、「キリン ファイア」の基盤ブランドを中心に成長を図ります。また、健康領域の商品展開やグローバル展開等、新たな取り組みを行うほか、持続可能な仕組みづくりに向けて調達・生産・物流等サプライチェーンの強化を進めます。

<オセアニア総合飲料事業>

ライオン社は、飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討をしており、今後はビールを中心とした酒類事業を展開することになります。ライオン社酒類事業では、主力ブランドへの集中投資を引き続き行うことで、成長カテゴリでのブランド強化を図ります。また、将来の利益成長に向けて、今後拡大が見込めるクラフトビールの展開をさらに加速し今後の柱の1つとして育成していきます。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、グローバルで順調に進捗する「Crysvita」、「POTELIGE0」を収益の柱として販売を拡大するとともに、KW-6002(日本製品名「ノウリアスト」)を着実に海外で上市し、「グローバル・スペシヤリティファーマ」へのさらなる飛躍を実現します。また、7月には社名を協和キリン(株)に変更し、新たなグローバル組織体制「One Kyowa Kirin」への移行を推進することで、これら3品の次に続く医薬品のグローバルでの上市と新薬候補の充実を目指します。

バイオケミカル事業では、グローバルな品質保証体制や安定した生産基盤を確立するとともに、素材の機能性を重視した健康食品の新製品開発に取り組みます。

<その他>

メルシャン(株)では、カテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中をさらに進めてブランドの強化を図り、成長性・収益性の高い商品ポートフォリオの構築に取り組みます。「シャトー・メルシャン」については、“3つのワイナリー”を拠点としたCSV活動を強化し、ワイン・ブドウづくりを支える産地・地域の活性化に貢献していきます。

ミャンマー・ブルワリー社では、“CSV経営の実現”“卓越したマーケティング”“卓越したマネジメントシステム”に注力した組織能力向上に取り組みます。ミャンマー市場における競合環境や市場環境の変化に対応すべく、「ミャンマービール」、「アンダマン ゴールド」を中心に、販促活動や投資のメリハリをつけることで市場でのプレゼンスを高めていきます。

CCNNE社では、製造拠点の再編を行うなど、今後の収益力向上のため継続して抜本的な構造改革を行っていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、その他の金融資産(非流動)及び売却目的で保有する非流動資産の減少等により、前年度末に比べ949億円減少して2兆3,036億円となりました。

資本は、利益剰余金は増加したものの、自己株式の増加及びその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ282億円減少して1兆2,009億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等により、前年度末に比べ667億円減少して1兆1,027億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ111億円増加の1,731億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ237億円減少の1,981億円となりました。運転資金の流出は215億円増加、法人所得税の支払額は212億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は前年同期に比べ158億円減少の474億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ9億円減少の879億円を支出しました。一方、持分法で会計処理されている投資の売却により851億円、投資の売却により304億円、有形固定資産及び無形資産の売却により187億円、子会社株式の売却により91億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ445億円増加の2,267億円となりました。長期借入により306億円、社債の発行により250億円の収入がありました。一方、自己株式の取得により1,001億円、社債の償還により700億円、配当金の支払により557億円、長期借入金の返済により549億円の支出がありました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	39.9	39.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	108.1	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	247.7	241.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.7	32.8

(注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」(略称：2019年中計)にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、収益力の高い既存事業のさらなる強化・成長に資する投資(設備投資・事業投資)を最優先としながら、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人材など)および新規事業創造への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており2019年中計より連結配当性向を引き上げ、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を継続的に実施するとともに、最適資本構成や市場環境および投資後の資金余力等を総合的に鑑み、機動的な追加的株主還元として自己株式取得の実施を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、2016年中計において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%に基づき、1株につき中間配当24.0円、期末配当27.0円とし、前期に比べ5円増配の年間51円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2019年3月28日開催予定の第180期定時株主総会に付議する予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、2019年中計において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向40%以上を目処とし、年間63円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	551,194	527,039
のれん	260,414	244,222
無形資産	182,892	179,892
持分法で会計処理されている投資	210,780	240,597
その他の金融資産	208,545	177,787
その他の非流動資産	15,799	13,653
繰延税金資産	96,727	88,676
非流動資産合計	1,526,351	1,471,866
流動資産		
棚卸資産	195,136	204,837
営業債権及びその他の債権	402,296	404,934
その他の金融資産	3,362	6,713
その他の流動資産	34,168	42,172
現金及び現金同等物	160,913	173,102
(小計)	795,876	831,758
売却目的で保有する非流動資産	76,344	—
流動資産合計	872,221	831,758
資産合計	2,398,572	2,303,624

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	2,208	2,238
利益剰余金	811,454	943,468
自己株式	△2,020	△101,904
その他の資本の構成要素	44,140	△29,767
親会社の所有者に帰属する持分	957,828	916,080
非支配持分	271,311	284,840
資本合計	1,229,139	1,200,920
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	362,622	317,937
その他の金融負債	88,342	92,078
退職給付に係る負債	66,016	68,441
引当金	7,385	6,914
その他の非流動負債	13,255	10,851
繰延税金負債	18,851	16,534
非流動負債合計	556,472	512,755
流動負債		
社債及び借入金	123,852	97,057
営業債務及びその他の債務	224,270	227,137
その他の金融負債	55,018	49,727
未払法人所得税	9,853	17,339
引当金	1,005	1,059
その他の流動負債	194,850	197,630
(小計)	608,849	589,949
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	4,111	—
流動負債合計	612,960	589,949
負債合計	1,169,432	1,102,704
資本及び負債合計	2,398,572	2,303,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,863,730	1,930,522
売上原価	1,051,167	1,097,153
売上総利益	812,562	833,369
販売費及び一般管理費	617,953	634,041
事業利益	194,609	199,327
その他の営業収益	46,853	30,703
その他の営業費用	30,463	31,709
営業利益	211,000	198,322
金融収益	4,829	9,181
金融費用	11,084	8,881
持分法による投資利益	26,519	28,448
持分法で会計処理されている投資の売却益	2,448	19,782
税引前利益	233,711	246,852
法人所得税費用	51,946	51,641
継続事業からの当期利益	181,765	195,211
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	84,980	—
当期利益	266,745	195,211
当期利益の帰属		
親会社の所有者	241,991	164,202
非支配持分	24,753	31,009
当期利益	266,745	195,211
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	172.05	183.57
非継続事業	93.12	—
基本的1株当たり当期利益	265.17	183.57
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	172.02	183.53
非継続事業	93.12	—
希薄化後1株当たり当期利益	265.14	183.53

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	266,745	195,211
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	18,872	△3,292
確定給付制度の再測定	10,282	△710
持分法によるその他の包括利益	492	224
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,388	△63,920
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,100	764
持分法によるその他の包括利益	7,784	△626
その他の包括利益合計	47,918	△67,559
当期包括利益	314,662	127,652
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	286,083	102,929
非支配持分	28,579	24,723
当期包括利益	314,662	127,652

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
当期利益	—	—	241,991	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	18,149	8,726
当期包括利益	—	—	241,991	—	18,149	8,726
剰余金の配当	—	—	△36,959	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△56	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	76	—	162	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,130	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,784	—	△58	△8,726
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,206	△28,175	107	△58	△8,726
2017年12月31日残高	102,046	2,208	811,454	△2,020	73,523	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
当期利益	—	—	—	241,991	24,753	266,745
その他の包括利益	14,116	3,100	44,092	44,092	3,826	47,918
当期包括利益	14,116	3,100	44,092	286,083	28,579	314,662
剰余金の配当	—	—	—	△36,959	△9,740	△46,699
自己株式の取得	—	—	—	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更	—	—	—	—	△3,267	△3,267
株式に基づく報酬取引	—	—	—	239	135	374
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	268	—	268	2,397	2,537	4,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,784	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	268	—	△8,517	△34,378	△10,332	△44,711
2017年12月31日残高	△27,352	△2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高	102,046	2,208	811,454	△2,020	73,523	—
当期利益	—	—	164,202	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,551	△473
当期包括利益	—	—	164,202	—	△3,551	△473
剰余金の配当	—	—	△44,823	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△100,041	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	11	—	155	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	19	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	12,635	—	△13,108	473
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	29	△32,188	△99,884	△13,109	473
2018年12月31日残高	102,046	2,238	943,468	△101,904	56,863	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高	△27,352	△2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139
当期利益	—	—	—	164,202	31,009	195,211
その他の包括利益	△58,016	768	△61,273	△61,273	△6,286	△67,559
当期包括利益	△58,016	768	△61,273	102,929	24,723	127,652
剰余金の配当	—	—	—	△44,823	△11,374	△56,197
自己株式の取得	—	—	—	△100,041	—	△100,041
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	—	—	166	89	254
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	2	—	1	20	116	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△12,635	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△25	△25
所有者との取引額合計	2	—	△12,634	△144,677	△11,194	△155,871
2018年12月31日残高	△85,366	△1,263	△29,767	916,080	284,840	1,200,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	233,711	246,852
非継続事業からの税引前利益	19,778	—
減価償却費及び償却費	68,942	67,946
減損損失	8,027	3,390
減損損失戻入益	—	△3,360
受取利息及び受取配当金	△6,048	△5,491
持分法による投資利益	△26,519	△28,448
支払利息	13,769	5,696
有形固定資産及び無形資産売却益	△34,538	△12,397
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,624	2,092
子会社株式売却益	△2,416	△12,103
非継続事業の売却益	△33,237	—
持分法で会計処理されている投資の売却益	△2,448	△19,782
事業譲渡益	△4,818	—
営業債権の増減額(△は増加)	5,432	△15,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△879	△16,124
営業債務の増減額(△は減少)	△3,342	5,262
未払酒税の増減額(△は減少)	△3,004	2,706
その他	30,888	4,238
小計	264,921	225,322
利息及び配当金の受取額	24,923	18,684
利息の支払額	△6,986	△6,036
法人所得税の支払額	△61,148	△39,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,710	198,051

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,939	△4,726
定期預金の払戻による収入	54,557	4,443
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△88,828	△87,885
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	47,945	18,693
投資の取得による支出	△12,238	△2,810
投資の売却による収入	7,625	30,368
事業の取得による支出	△22,585	—
事業の取得対価の精算による収入	—	7,694
事業譲渡による収入	6,136	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,348
子会社株式の売却による収入	25,691	9,087
非継続事業の売却による収入	67,332	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,191	△15,496
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,739	85,059
貸付金の回収による収入	37,600	5,800
その他	△2,630	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,214	47,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△15,707	861
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△45,000	—
長期借入による収入	—	30,552
長期借入金の返済による支出	△86,580	△54,857
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△89	△100,061
デリバティブの決済による収入	17,589	—
配当金の支払額	△36,959	△44,823
非支配持分への配当金の支払額	△8,892	△10,892
その他	△6,525	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,163	△226,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,272	△7,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,489	11,115
現金及び現金同等物の期首残高	66,499	161,987
現金及び現金同等物の期末残高	161,987	173,102

(注)連結キャッシュ・フロー計算書には非継続事業に関するキャッシュ・フローが含まれております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「日本総合飲料事業」は、キリン(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料事業」は、ミャンマーにおけるビールの製造・販売や北米地域における清涼飲料の製造・販売等の事業セグメントから構成されております。なお、海外その他総合飲料事業については製品・サービス、市場や顧客、経済的特徴(資産合計利益率)等の類似性を考慮した上で、これらの事業セグメントを集約しております。

「医薬・バイオケミカル事業」は、協和発酵キリン(株)を統括会社として医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、2017年5月、当社グループは、海外その他総合飲料事業におけるBrasil Kirin Holding S.A.をBavaria S.A.(Heineken International B.V.子会社)に譲渡いたしました。これに伴いBrasil Kirin Holding S.A.に関連する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しているため、同社に関する損益は報告セグメント情報には含めておりません。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結	
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル				
	日本	オセアニア	海外その他					
外部顧客からの 売上収益	1,050,975	348,637	99,948	346,708	17,462	—	1,863,730	
セグメント間 売上収益	5,606	33	14	7,456	772	△13,880	—	
計	1,056,580	348,670	99,962	354,164	18,234	△13,880	1,863,730	
セグメント利益 (注3)	72,530	52,605	13,728	62,209	868	△7,330	194,609	
							その他の営業収益	46,853
							その他の営業費用	30,463
							金融収益	4,829
							金融費用	11,084
							持分法による投資利益	26,519
							持分法で会計処理され ている投資の売却益	2,448
							税引前利益	233,711

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	795,648	520,412	402,453	734,460	27,180	△81,581	2,398,572
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	25,234	13,207	4,754	22,032	576	△43	65,760
減損損失(金融 資産を除く)	94	653	—	7,279	0	—	8,027
持分法で会計処 理されている投 資	14,568	5,550	188,805	1,857	—	—	210,780
資本的支出	31,401	25,051	6,682	22,333	1,511	△1,073	85,906

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結	
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル				
	日本	オセアニア	海外その他					
外部顧客からの 売上収益	1,078,348	329,499	167,409	339,274	15,992	—	1,930,522	
セグメント間 売上収益	4,832	35	16	7,977	730	△13,590	—	
計	1,083,180	329,534	167,425	347,251	16,722	△13,590	1,930,522	
セグメント利益 (注3)	81,168	51,687	13,369	58,792	368	△6,055	199,327	
							その他の営業収益	30,703
							その他の営業費用	31,709
							金融収益	9,181
							金融費用	8,881
							持分法による投資利益	28,448
							持分法で会計処理され ている投資の売却益	19,782
							税引前利益	246,852

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	819,118	489,622	674,622	706,292	34,918	△420,948	2,303,624
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	26,361	12,496	6,618	22,221	389	△138	67,946
減損損失(金融 資産を除く)	1	786	1,078	1,367	157	—	3,390
減損損失戻入益	—	—	—	3,360	—	—	3,360
持分法で会計処 理されている投 資	14,119	9,068	200,239	8,887	8,284	—	240,597
資本的支出	38,027	20,746	8,402	20,234	314	280	88,004

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	1,276,289	1,284,189
オセアニア	341,920	321,412
その他	245,521	324,920
合計	1,863,730	1,930,522

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
日本	399,001	405,886
オセアニア	369,774	334,538
東南アジア	101,808	90,998
その他	129,133	123,637
合計	999,716	955,058

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
三菱食品株	日本総合飲料、その他	205,972	215,641

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	241,991	164,202
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益	241,991	164,202
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの当期利益	84,980	—
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの当期利益	157,011	164,202

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
加重平均普通株式数	912,579	894,506

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	241,991	164,202
子会社が発行する潜在株式に係る調整額	△27	△34
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	241,965	164,168
希薄化後親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの当期利益	84,980	—
希薄化後親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの当期利益	156,985	164,168

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	912,579	894,506
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	912,579	894,506

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当年度において「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」としておりましたが、翌年度より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」に変更することとしました。

これは、主に「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」において今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進するためには、当社とキリン株式会社を統合し、機動的な組織体制を構築することが最適と判断したことなどに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「日本総合飲料事業」から「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」を独立した報告セグメントとしております。また、従来の「海外その他総合飲料事業」を「その他」に統合しております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当年度の報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイ オケミカル			
外部顧客からの 売上収益	685,078	282,967	329,499	339,274	293,703	—	1,930,522
セグメント間 売上収益	3,583	1,852	35	7,977	62,454	△75,901	—
計	688,662	284,819	329,534	347,251	355,757	△75,500	1,930,522
セグメント利益 (注3)	82,680	23,325	51,828	58,792	18,994	△36,291	199,327

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益から、当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

(その他)

前年度にThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. がCoca-Cola Refreshments USA, Inc. から取得した事業について、取得日において取得原価配分手続が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していました。当年度において精算金を受領、取得原価を調整し、評価を確定させております。この確定した評価に基づいて、有形固定資産、のれん及び無形資産等について取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及修正しております。

役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2019年3月末予定)

記

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役副社長の西村慶介について、再任が予定されている。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
小林 憲明	取締役常務執行役員	常務執行役員
森 正勝	社外取締役	社外監査役
柳 弘之	社外取締役	

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
石井 康之		取締役常務執行役員
有馬 利男		社外取締役
岩田 喜美枝		社外取締役

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の三好敏也、横田乃里也、取締役の荒川詔四、永易克典について、再任が予定されている。

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
桑田 啓二	常勤監査役	
安藤 よし子	社外監査役	

(2) 退任監査役候補

氏名	<新>	<現>
石原 基康		常勤監査役
森 正勝	社外取締役	社外監査役

付記 常勤監査役の伊藤彰浩、監査役の松田千恵子、中田順夫は任期中。

以 上

新任取締役候補者 略歴

こばやし のりあき
小林 憲明

生年月日 1959年（昭和34年）8月20日生（59歳）

略歴

1983年（昭和58年）	4月	キリンビール株式会社入社
2010年（平成22年）	3月	キリンビバレッジ株式会社ロジスティクス本部生産部長
2013年（平成25年）	3月	同社執行役員生産本部生産部長
2014年（平成26年）	3月	キリンホールディングス株式会社執行役員グループR&D担当ディレクター 兼 キリン株式会社執行役員R&D本部技術統括部長
2015年（平成27年）	3月	キリンビール株式会社執行役員生産本部長
2017年（平成29年）	3月	キリンホールディングス株式会社常務執行役員（現任） キリン株式会社取締役常務執行役員 R&D本部長（現任）

もり まさかつ
森 正勝

生年月日 1947年(昭和22年)1月22日生(72歳)

略歴

1969年(昭和44年)	4月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社
1989年(平成元年)	2月	アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア株式会社) 日本代表
1995年(平成7年)	12月	同社代表取締役社長
2003年(平成15年)	4月	同社代表取締役会長
2005年(平成17年)	9月	同社取締役会長
2007年(平成19年)	9月	同社最高顧問
2009年(平成21年)	10月	国際大学学長
2012年(平成24年)	10月	同大学理事
2013年(平成25年)	11月	同大学副理事長
2015年(平成27年)	3月	当社社外監査役(現任)
2018年(平成30年)	4月	国際大学特別顧問(現任)

やなぎ ひろゆき
柳 弘之

生年月日 1954年(昭和29年)11月20日生(64歳)

略歴

1978年(昭和53年)	4月	ヤマハ発動機株式会社入社
2007年(平成19年)	3月	同社執行役員
2009年(平成21年)	3月	同社上席執行役員
2010年(平成22年)	3月	同社代表取締役社長兼社長執行役員
2018年(平成30年)	1月	同社代表取締役会長(現任)

新任監査役候補者 略歴

くわた けいじ
桑田 啓二

生年月日 1962年（昭和37年）9月21日生（56歳）

略歴

1985年（昭和60年）	4月	キリンビール株式会社入社
2009年（平成21年）	3月	キリン物流株式会社（現 キリングループロジステイクス株式会社）取締役関東支社長
2010年（平成22年）	9月	同社取締役東日本支社長
2013年（平成25年）	3月	キリン株式会社経営企画部部長
2015年（平成27年）	4月	同社執行役員経営企画部部長
2016年（平成28年）	3月	キリンホールディングス株式会社グループ経営戦略担当ディレクター（現任）
2017年（平成29年）	3月	キリン株式会社執行役員経営企画部部長
2018年（平成30年）	3月	同社常務執行役員経営企画部部長（現任）

あんどう こ
安藤 よし子

生年月日 1959年（昭和34年）3月17日生（59歳）

略歴

1982年（昭和57年）	4月	労働省入省
2003年（平成15年）	4月	滋賀県副知事
2007年（平成19年）	7月	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長
2011年（平成23年）	7月	同省埼玉労働局長
2013年（平成25年）	7月	同省労働基準局労災補償部長
2014年（平成26年）	7月	同省雇用均等・児童家庭局長
2015年（平成27年）	10月	同省政策統括官（労働担当）
2016年（平成28年）	6月	同省政策統括官（統計・情報政策担当）
2017年（平成29年）	7月	同省人材開発統括官

2018年決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

麒麟ホールディングス株式会社
2019年2月14日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2018年 期末 (実績)	2017年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	14,719	15,264	△545	
有形固定資産	5,270	5,512	△242	
のれん	2,442	2,604	△162	
無形資産	1,799	1,829	△30	
持分法で会計処理されている投資	2,406	2,108	298	
その他	2,801	3,211	△410	
流動資産	8,318	8,722	△405	
棚卸資産	2,048	1,951	97	
営業債権及びその他の債権	4,049	4,023	26	
現金及び現金同等物	1,731	1,609	122	
その他	489	1,139	△650	・売却目的で保有する非流動資産 の減少 他
資産合計	23,036	23,986	△949	
資本	12,009	12,291	△282	
親会社所有者帰属持分	9,161	9,578	△417	
非支配持分	2,848	2,713	135	
非流動負債	5,128	5,565	△437	
社債及び借入金	3,179	3,626	△447	・長短振替による減少 他
その他	1,948	1,938	10	
流動負債	5,899	6,130	△230	
社債及び借入金	971	1,239	△268	・長短振替による増加 ・返済・償還による減少 他
営業債務及びその他の債務	2,271	2,243	29	
その他	2,658	2,648	9	
負債合計	11,027	11,694	△667	
資本負債合計	23,036	23,986	△949	

※ 2017年度に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年度の財務数値を遡及修正しております。(以下、「補足説明資料」において同様。)

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,305	18,637	668	3.6%
売上総利益	8,334	8,126	208	2.6%
販売費及び一般管理費	6,340	6,180	161	2.6%
事業利益	1,993	1,946	47	2.4%
その他の営業収益	307	469	△161	△34.5%
その他の営業費用	317	305	12	4.1%
営業利益	1,983	2,110	△127	△6.0%
金融収益	92	48	44	90.1%
金融費用	89	111	△22	△19.9%
持分法による投資利益	284	265	19	7.3%
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	24	173	708.2%
税引前利益	2,469	2,337	131	5.6%
法人所得税費用	516	519	△3	△0.6%
継続事業からの当期利益	1,952	1,818	134	7.4%
非継続事業からの当期利益	—	850	△850	—
当期利益	1,952	2,667	△715	△26.8%
親会社の所有者	1,642	2,420	△778	△32.1%
非支配持分	310	248	63	25.3%
ROE	17.5%	29.1%		
平準化EPS	167円	151円	16円	10.6%
売上収益(酒税抜き)	16,365	15,743	622	4.0%
事業利益率(対酒税抜き)	12.2%	12.4%		
平準化EBITDA	2,799	2,723	76	2.8%
純有利子負債/平準化EBITDA	0.86倍	1.19倍		

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費 + 持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	81.80	86.33
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	76.88	82.33

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2018年通期 (実績)	2017年通期 (実績)
サンミゲルビール	2017年10月～2018年9月	2016年10月～2017年9月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,305	18,637	668	3.6%
日本総合飲料	10,783	10,510	274	2.6%
キリンビール	6,681	6,470	211	3.3%
キリンビバレッジ	2,848	2,857	△9	△0.3%
メルシャン	648	653	△5	△0.8%
その他・内部取引消去	607	530	77	14.5%
海外総合飲料	4,969	4,486	483	10.8%
ライオン	3,295	3,487	△191	△5.5%
酒類	1,854	1,953	△99	△5.1%
飲料	1,442	1,534	△92	△6.0%
ミャンマー・ブルワリー	262	256	6	2.2%
その他・内部取引消去	1,412	743	669	90.0%
医薬・バイオケミカル	3,393	3,467	△74	△2.1%
協和発酵キリン	3,473	3,542	△69	△2.0%
医薬	2,704	2,748	△43	△1.6%
バイオケミカル	768	794	△26	△3.2%
その他・内部取引消去	△80	△75	△5	—
その他	160	175	△15	△8.4%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)
キリンビール	3,897	3,721

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2018年 通期		2017年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	590	△5.9	627	△3.3
発泡酒	422	△7.3	455	△3.3
新ジャンル	698	28.5	543	△6.0
計	1,710	5.2	1,626	△4.2
RTD	359	13.1	318	8.4
ノンアルコール飲料	39	△5.6	42	58.7

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2018年 通期		2017年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,190	△2.0	5,293	0.5
日本茶	3,451	11.8	3,086	7.2
コーヒー飲料	2,632	△14.5	3,080	△4.8
果実・野菜飲料	2,530	2.4	2,471	△9.5
炭酸飲料	2,155	2.2	2,110	△8.8
健康・スポーツ飲料	1,238	23.3	1,004	11.3
水	4,319	6.9	4,041	△3.1
その他	1,801	3.4	1,741	△5.3
計	23,316	2.1	22,826	△2.2
容器別				
缶	3,541	△10.1	3,939	△5.5
大型PET(2L, 1.5L等)	7,911	4.2	7,589	△0.4
小型PET(500ml, 280ml等)	9,700	5.4	9,199	△1.3
その他	2,165	3.1	2,099	△5.6
計	23,316	2.1	22,826	△2.2

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,993	1,946	47	2.4%
日本総合飲料	812	725	86	11.9%
キリンビール	809	716	93	13.0%
キリンビバレッジ	233	217	16	7.5%
メルシャン	26	39	△14	△34.4%
その他 ※	△257	△247	△9	—
海外総合飲料	651	663	△13	△1.9%
ライオン	517	526	△9	△1.7%
酒類	533	545	△12	△2.2%
飲料	51	54	△3	△4.9%
本社	△68	△73	5	—
ミャンマー・ブルワリー	101	99	2	2.1%
その他	33	39	△6	△14.7%
医薬・バイオケミカル	588	622	△34	△5.5%
協和発酵キリン	588	622	△34	△5.5%
医薬	504	550	△46	△8.4%
バイオケミカル	81	72	9	13.1%
その他	3	0	2	2,223.7%
その他	4	9	△5	△57.6%
全社費用・セグメント間取引消去	△61	△73	13	—

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	48	ビール類計 27億 ビール販売数量減 △37千kl 発泡酒販売数量減 △33千kl 新ジャンル販売数量増 155千kl ビール類以外計 30億 RTD販売数量増 42千kl ノンアル販売数量減 △2千kl 他 品種構成差異等 △9億
	原材料費減	12	
	販売費減	48	販売促進費減 51億、広告費増 △2億 (計669億→621億)
	その他費用増	△15	消耗品費増、電力・燃料費増 他
	計	93	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益減	△16	販売数量増 491万ケース 24億 商品・容器構成差異等 △40億
	原材料費等減	3	原料費減 5億、材料費増 △7億、加工費減 5億
	販売費減	35	販売促進費減 9億、広告費減 26億 (計 402億→367億)
	その他費用増	△6	自販機償却費増 他
	計	16	

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	307	469	△161
子会社株式売却益	121	24	97
有形固定資産及び無形資産売却益	124	343	△219
減損損失戻入益	34	—	34
事業譲渡益	—	48	△48
その他	28	53	△25
その他の営業費用	317	305	12
減損損失	34	80	△46
事業構造改善費用	70	67	3
ソフトウェア開発費	82	53	28
有形固定資産及び無形資産除売却損	21	16	5
その他	110	88	22

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	92	48	44
受取利息	22	18	4
受取配当金	33	28	4
条件付対価に係る公正価値変動額	34	—	34
その他	3	2	2
金融費用	89	111	△22
支払利息	57	65	△8
為替差損(純額)	11	38	△28
その他	21	8	13
持分法による投資利益	284	265	19
サンミゲルビール	245	210	34
その他	40	55	△15
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	24	173

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2018年 通期 (実績)	2017年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	2,217	△237
税引前利益	2,469	2,337	131
減価償却費及び償却費	679	689	△10
その他	△1,167	△809	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	632	△158
有形固定資産及び無形資産の取得	△879	△888	9
その他	1,353	1,520	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△1,822	△445
有利子負債の増減額	△684	△1,473	788
配当金の支払額	△557	△459	△99
その他	△1,025	110	△1,135
換算差額	△76	△73	△4
現金及び現金同等物の増減額	111	955	△844

(2) セグメント別情報

2018年期末実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	264	191	222	4	△1	679
有形固定資産及び 無形資産の取得	370	292	204	9	4	879
平準化EBITDA	1,075	968	810	8	△62	2,799

2017年期末実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	252	180	220	6	△0	658
有形固定資産及び 無形資産の取得	314	317	223	15	△11	859
平準化EBITDA	978	962	842	14	△74	2,723

セグメント別情報は非継続事業を含んでいないため、各合計金額は(1)キャッシュ・フロー計算書サマリーと一致していません。

2019年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社
2019年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2019年 通期 (予想)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	20,000	19,305	695	3.6%
事業利益	1,900	1,993	△93	△4.7%
その他の営業収益	27	307	△280	△91.3%
その他の営業費用	302	317	△15	△4.8%
営業利益	1,625	1,983	△358	△18.1%
金融収益	33	92	△58	△63.6%
金融費用	64	89	△25	△27.6%
持分法による投資利益	306	284	21	7.5%
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	198	△198	—
税引前利益	1,900	2,469	△569	△23.0%
法人所得税費用	510	516	△6	△1.2%
当期利益	1,390	1,952	△562	△28.8%
親会社の所有者	1,200	1,642	△442	△26.9%
非支配持分	190	310	△120	△38.7%
ROIC	8.8%	11.9%		
平準化EPS	157円	167円	△10円	△6.0%
売上収益(酒税抜き)	16,990	16,365	625	3.8%
事業利益率(対酒税抜き)	11.2%	12.2%		
ROE	12.7%	17.5%		
平準化EBITDA	2,737	2,799	△62	△2.2%
グロスDEレシオ	0.43倍	0.45倍		

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※ 減価償却費及び償却費は新基準(IFRS16号)により認識するリース資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2019年 通期 (予想)	2018年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	80.00	81.80
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	73.00	76.88
CCNNE(米ドル)	110.00	110.36

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2019年通期 (予想)	2018年通期 (実績)
サンミゲルビール	2018年10月～2019年9月	2017年10月～2018年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2019年 通期 (予想)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	20,000	19,305	695	3.6%
国内ビール・スピリッツ	7,003	6,851	152	2.2%
キリンビール	6,820	6,681	139	2.1%
その他・内部及びセグメント間取引消去	183	170	13	7.8%
国内飲料	2,903	2,830	74	2.6%
キリンビバレッジ	2,922	2,848	74	2.6%
セグメント間取引消去	△19	△19	△0	—
オセアニア総合飲料	3,291	3,295	△4	△0.1%
ライオン	3,291	3,295	△4	△0.1%
酒類	1,858	1,854	4	0.2%
飲料	1,433	1,442	△8	△0.6%
医薬・バイオケミカル	3,735	3,393	342	10.1%
医薬(協和発酵キリン)	3,040	2,704	336	12.4%
バイオケミカル(協和発酵バイオ)	770	768	2	0.2%
セグメント間取引消去	△75	△80	5	—
その他	3,068	2,937	131	4.5%
メルシャン	667	648	19	2.9%
ミャンマー・ブルワリー	283	262	21	8.0%
CCNNE	1,381	1,317	63	4.8%
その他・内部及びセグメント間取引消去	738	710	28	3.9%

当社は、協和発酵キリンの完全子会社である協和発酵バイオの株式の95%取得を、2019年2月の取締役会で決議しました。株式譲渡が行われる2019年4月以降、セグメント区分を変更する予定です。

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2019年 通期 (予想)	2018年 通期 (実績)
キリンビール	3,981	3,897

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2019年 通期		2018年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	590	△0.0	590	△5.9
発泡酒	420	△0.5	422	△7.3
新ジャンル	735	5.2	698	28.5
計	1,745	2.0	1,710	5.2
RTD	390	8.5	359	13.1
ノンアルコール飲料	39	△0.8	39	△5.6

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2019年 通期		2018年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,339	2.9	5,190	△2.0
日本茶	3,558	3.1	3,451	11.8
コーヒー飲料	2,929	11.3	2,632	△14.5
果実・野菜飲料	2,509	△0.8	2,530	2.4
炭酸飲料	2,161	0.3	2,155	2.2
健康・スポーツ飲料	1,178	△4.9	1,238	23.3
水	4,249	△1.6	4,319	6.9
その他	1,678	△6.8	1,801	3.4
計	23,600	1.2	23,316	2.1
容器別				
缶	3,574	0.9	3,541	△10.1
大型PET(2L, 1.5L等)	7,933	0.3	7,911	4.2
小型PET(500ml, 280ml等)	9,969	2.8	9,700	5.4
その他	2,125	△1.8	2,165	3.1
計	23,600	1.2	23,316	2.1

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2019年 通期 (予想)	2018年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,900	1,993	△93	△4.7%
国内ビール・スピリッツ	847	827	20	2.4%
麒麟ビール	835	809	26	3.2%
その他	12	18	△6	△31.9%
国内飲料	240	233	7	2.9%
麒麟ビバレッジ	240	233	7	2.9%
オセアニア総合飲料	482	518	△36	△7.0%
ライオン	482	518	△36	△7.0%
酒類	521	533	△12	△2.3%
飲料	57	51	5	10.0%
本社	△96	△67	△30	—
医薬・バイオケミカル	620	588	32	5.5%
医薬(協和発酵麒麟)	540	504	36	7.1%
バイオケミカル(協和発酵バイオ)	80	81	△1	△1.6%
その他	—	3	△3	—
その他	184	190	△6	△3.3%
メルシャン	25	26	△0	△1.9%
ミャンマー・ブルワリー	95	101	△6	△5.9%
CCNNE	38	28	10	33.5%
その他	25	35	△9	△27.0%
全社費用・セグメント間取引消去	△473	△363	△110	—

2019年通期業績予想より、各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
麒麟ビール	酒類等限界利益増	25	ビール類計 5億 ビール販売数量減 △0千kl 発泡酒販売数量減 △2千kl 新ジャンル販売数量増 37千kl ビール類以外計 26億 RTD販売数量増 31千kl ノンアル販売数量減 △0千kl 他 品種構成差異等 △6億
	原材料費増	△3	
	販売費減	1	販売促進費・広告費減 (計 621億→620億)
	その他費用減	3	全社費用直課分減 24億、減価償却費増、電力・燃料費増 他
	計	26	
麒麟ビバレッジ	清涼飲料限界利益増	37	販売数量増 284万ケース 13億 商品・容器構成差異等 23億
	原材料費等増	△11	原料費減 1億、材料費増 △9億、加工費増 △3億
	販売費増	△19	販売促進費増 △12億、広告費増 △7億 (計367億→386億)
	その他費用増	△0	全社費用直課分減 8億、自販機償却費増 他
計	7		

4. セグメント別情報

2019年通期予想

(単位：億円)

	国内ビール・スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	119	67	137	229	83	63	698
有形固定資産及び 無形資産の取得	140	103	200	270	251	188	1,152
平準化EBITDA	968	307	619	850	403	△410	2,737

減価償却費及び償却費は新基準(IFRS16号)により認識するリース資産の償却費を除いております。

各報告セグメントの平準化EBITDAは下記のとおり計算しております。

平準化EBITDA＝マネジメントフィ控除前事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金

2018年通期実績

(単位：億円)

	国内ビール・スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	125	60	125	222	97	51	679
有形固定資産及び 無形資産の取得	144	70	207	204	131	123	879
平準化EBITDA	951	293	643	810	413	△312	2,799

各報告セグメントの平準化EBITDAは下記のとおり計算しております。

平準化EBITDA＝マネジメントフィ控除前事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金